

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 113

事務事業名	環境センター運営管理事業
-------	--------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市民環境部		
課名	環境センター		
課長名	濱崎 賢二	内線	54-3100
担当者名	平地 俊夫	内線	54-3100

基本目標		機能的で環境と調和したまち
政策	050403	環境にやさしいまちづくり
施策		ごみの減量化と適正処理の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	4	衛生費	
項	2	清掃費	
目	1	清掃総務費	
事業コード	020000	環境センター運営管理事業	

事業類型	3	施設維持管理(補修)事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	環境センターの運営		
誰(何)に対して事業を行うか			
意図	環境センターの適正な維持管理を行う。		
対象をどのような状態にしたいか			
事業概要	環境センターの管理棟及び敷地全体の整備管理を行い、市民サービスの向上に努める。		
意図を達成するために実施することは何か			
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大村市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、一般廃棄物処理基本計画		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 管理棟開庁	計画値	299	297	298	297	
		実績値	298	297	297		
	管理棟開庁日数	達成度	99.7%	100.0%	99.7%		
成果指標	① ②	計画値					
		実績値					
	達成度	%					
①	ごみ搬入持ち込み者数	計画値	33,000	34,000	35,000	35,000	
		実績値	34,325	34,955	34,953		
	一般持込者+事業所持込者(直営・委託を除く)	達成度	104.0%	102.8%	99.9%		
②	①	計画値					
		実績値					
	達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	71,748	74,278	81,529	74,560	85,673	85,673	85,673	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	30,989	31,356	26,897	26,569	19,571	19,571	19,571	
一般財源	40,759	42,922	54,632	47,991	66,102	66,102	66,102	
② 人件費(千円)	19,685	19,066	24,922	24,380	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	2.03	2.03	3.03	2.88	環境センターの管理棟及び敷地全体の整備並びに管理	環境センターの管理棟及び敷地全体の整備並びに管理	環境センターの管理棟及び敷地全体の整備並びに管理	
時間外勤務(時間)	389	475	1313	1256				
嘱託等人数(人)	1.50	1.50	0.50	0.50				
フルコスト(①+②千円)	91,433	93,344	106,451	98,940				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	安定的で適正な運営管理に努めた。
事業が抱える問題・課題等	現在の施設が供用開始から20年経っており老朽化が進んでいる。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性 拡充

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	ごみ処理施設及びし尿処理施設等の建て替えまたは延命化の検討を行い、今後の対応を決定する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	建て替えまたは延命化を実施することで、廃棄物の安定かつ適正な処理を行うことができる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象	今後の方向性	拡充
	終期設定				終期設定		
	意見等	施設の老朽化が進んでおり、早急に対応を決定しなければならぬ。			内容	担当課の提案のとおり、事業の拡充を認める。ただし、委託内容に、汚泥焼却や発生エネルギーの活用など施設の付加機能等の項目を追加するよう検討すること。	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。